

由利本荘市議会だより

2017
平成29年
5月1日号
No.48

3月定例会

目玉事業
平成29年度の主な事業

ここが聞きたい
一般質問に10人登壇

市民と語る会日程
あなたのまちに議員が行きます

今号から表紙で、
平成28年9月9日に認定された
「鳥海山・飛島ジオパーク」の
ジオサイトをシリーズで紹介します

【亀田不動滝・岩城地域滝俣】

檜山峠に源を発する衣川上流の滝。
高さ約25m、幅約10mあり、見事な柱状節理の岩肌に
白布を垂らしたように流れ落ちている。



由利本荘市議会だより No.48

2017.05.01



発行/由利本荘市議会
編集/議会報編集特別委員会

〒015-8501 秋田県由利本荘市尾崎17番地
電話/0184-24-6386 FAX/0184-27-1793
ホームページ <http://www.city.yuribetsu.lg.jp>

由利本荘市議会



鳥海中学校 3年
(町内名 長畑・落合)
さとう あや
佐藤 彩さん



鶴舞小学校 6年
(町内名 千刈)
いのまた よしの
猪又 よしのさん



守るべき風景・守るべき笑顔

私は、生まれ育った鳥海町を誇りに思っています。鳥海には自分の好きな町の風景がたくさんあり、町の人たちが温かい人間関係で結ばれています。

私たちの中学校は全校で百名ほどの小規模校ですが、運動部の大会では町の人たちが大会会場に大勢かけつけて応援してくれますし、学校祭は会場がいっぱいになります。そんな地域の方々へ感謝の気持ちを伝えるため、除雪ボランティアや『鳥海ありがとうデー』のちょこボウなどを行っています。

将来、進学や就職で由利本荘市を離れたとしても、帰りたいと思えるように、地域の良さ・地域の方の笑顔を守っていききたいと思います。

地域の温かさに見守られて

私の地域で好きなところは、そこに住む人たちの温かさです。朝、通学路を歩いていると、「気を付けてね。」「いってらっしゃい。」と声をかけてくれます。私は、「今日も一日がんばろう。」と元気が出てきます。下校しているときは、「おかえり。」と声をかけてくれ、とてもほっとした気持ちになります。

また、私たちが毎日歩く通学路をきれいにしてくれる人たちもいます。ごみが落ちていればそれを拾い、雪が積もれば除雪をし、私たちが気持ちよく安全に通学路を歩くことができるようにしてくれています。私の地域は、まるで自分の家のような場所なのです。私たちがいつも見守ってくれている地域のみなさんに心から感謝しています。

まちの声から



西目地域 (町内名 湯保)
さいとう ゆみこ
斎藤由美子さん

自然と美味しい産物

ありがとう

東側にある山は、夜は真っ暗でしたが今は開発され、高速道路と風車の灯りが見えます。追われた動植物を案じた事も今は忘れ過しております。少し足をのばせば海もあります。

目前には四季折々の田園風景が広がり秋にはみごとな黄金色です。りんごも穫れ、遠方の人と我が農園のごとくおじゃまし、感動のお便りを頂戴します。これこそ、代々受け継ぎ守る農家の人たちの汗の賜物です。

また伝統芸能の湯保八幡寺社神楽が受け継がれ、毎年心の清めとなります。

いつものこの当たり前のくらしに感謝し、広く目を向け、様々な文化を知り、地域での交流を大切にしていきたいと思っています。

編集後記

4月2日に、由利本荘市長選挙、そして市議会議員の補欠選挙が告示されました。結果は、3期目を目指す現職の市長が無競争の末、当選となりました。

一方で、市議会議員の補欠選挙は立候補の声を上げる方が誰もおらず、残念な事に1名欠員のままという結果になってしまいました。市議会としては議員定数問題も含まれた大きな事柄です。

広大な面積の本市は、積雪が1cmもない地域から3mを超す地域が一つになった市で、各地域の課題や願いはそれぞれに違います。

今秋の改選にはぜひ、志ある方々の勇気ある行動を期待します。

(三浦 晃)

議会報編集特別委員会

委員長
副委員長
委員

高三 佐 今 村 伊 三
々 々 々 々 々 々
野 浦 木 野 上 藤 浦
吉 隆 英 岩 秀
孝 晃 一元 亨 夫 雄

3月定例会

若者が定住する 夢のある

みなとオアシス画廊ゆりほんじょうと風力発電機
(本荘マリーナ海水浴場付近)

平成29年度一般会計当初予算 446億3千万円を可決

3月定例会は、2月16日から3月8日まで21日間の会期で開かれました。
今定例会は4月に市長の任期満了に伴う選挙があるため、平成29年度当初予算については、経常経費や継続事業など、骨格編成の予算審議となりました。
市提出案件は72件で、人事案件、条例関係、契約締結、平成28年度補正予算、平成29年度一般・特別・公営企業会計予算などを審議し、原案の通り同意、可決したほか、陳情2件のうち1件を趣旨採択、1件を継続審査としました。また、議員発案2件を原案のとおり可決しました。

まちづくりを

由利本荘市ならではの 独創性を 創造の要に！

条例関係 (主なもの)

○予算執行に関する市長の調査等の対象となる法人を定める条例

地方自治法施行令の規定に基づく条例の制定で、調査対象となる法人を、市が資本金、基本金その他これに準ずるものの4分の1以上2分の1未満を出資している一般社団法人及び一般財団法人並びに株式会社とするもの。

○飲料水供給施設設置条例

簡易水道事業の水道事業への統合に伴い、飲料水供給施設の設置に関し必要な事項を定めるもの。

○簡易水道事業の水道事業への統合に伴う関係条例の整備に関する条例

簡易水道事業の水道事業への統合に伴い、関係条例を整備するもの。

○税条例等の一部改正

地方税法などの一部改正に伴う条例の一部を改正するもので、軽自動車税などに関する改正。

○都市公園条例の一部改正

由利本荘総合防災公園と由利本荘アリーナの名称と使用料を規定するもの。

契約関係 (主なもの)

○(仮称)由利本荘総合防災公園屋根付きグラウンド建設工事請負契約の締結

4億4604万円で村岡・長田・山科特定建設工事共同企業体と締結。

人事案件

●監査委員(任期…4年)

鈴木 祐悦氏(新任)

由利地域 町村

●人権擁護委員(任期…3年)

島山 楸氏(再任)

東由利地域 田代

議員発案

○由利本荘市議会委員会条例の一部改正

(議員発案第1号)
組織機構の改正に伴い、常任委員会の所管事項の組織名を変更するもの。

○市長の専決処分事項の指定について

(議員発案第2号)
由利本荘市保育所設置条例の廃止に伴い、市長が専決処分できる事項を指定するもの。

財産の無償譲渡 (主なもの)

○民営化8保育園(亀田・ゆり・岩谷・下川大内・上川大内・西目・川内・笹子)の無償譲渡

譲渡の相手方
社会福祉法人
由利本荘保育会
理事長 石川 裕

陳情審査結果

趣旨採択

●地域別最低賃金の引き上げと全国一律最賃制の実現、中小企業支援の拡充を求める意見書提出についての陳情

(陳情第1号)
秋田県春闘共闘懇談会
代長委員 渋谷 一

秋田県労働組合総連合
議長 星野 博之

継続審査

●共謀罪(テロ等組織犯罪準備罪)法案の国会提出に反対する意見書提出についての請願
(陳情第2号)

討論

秋田県春闘共闘懇談会
代長委員 渋谷 一
秋田県労働組合総連合
議長 星野 博之

○議案第48号 平成29年度一般会計予算

■反対：今野英元
本荘清掃センター管理委託については、法令遵守の観点で入札無効と考えられるため否決すべき。

■反対：佐々木隆一

危機管理監への退職自衛官採用に反対し、市の職員を登用すべき。

○陳情2号

□継続審査反対：佐々木隆一
●共謀罪(テロ等組織犯罪準備罪)法案は、拡大解釈により国民の自由権が拘束されるおそれがあるため、ただちに結論を出すべき。

■継続審査賛成：佐藤 勇

●共謀罪(テロ等組織犯罪準備罪)法案は、国連の「国際組織犯罪防止条約」の締結など、日本が国際的役割を果たす意味から、なお調査研究の必要性があり、継続審査とすべき。

議案の表決結果一覧表

※採決で賛否が分かれた案件を掲載しております。ほかは全て全会一致で可決されました。
※鈴木和夫議長は採決に加わりません。※社民党：社会民主党 共産党：日本共産党

議案	会派・議員名	高 志 会										市 民 創 風										公明党	社民党	共産党	無所属	無所属	表決数		議決結果
		伊藤順男	佐藤賢一	高橋信雄	渡部聖一	長沼久利	土田与七郎	梶原良平	湊貴信	高橋和子	三浦秀雄	佐藤勇	佐藤謙司	渡部専一	大関嘉一	三浦晃	吉田朋子	高野吉孝	渡部功	佐々木慶治	井島市太郎	伊藤岩夫	今野英元	佐々木隆一	村上亨	鈴木和夫	賛成	反対	
議案第48号		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	—	22	2	原案可決	
陳情第2号		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	—	22	2	継続審査	

平成29年度 三会計予算総額

※三会計とは ①一般会計 ②特別会計 ③企業会計 をいいます。

685億円

主な事業ピックアップ

鳥海山・飛島ジオパーク 推進事業

1226万円



にかほ市・酒田市・遊佐町との
広域連携による、ジオパークの普及推進
(写真は法体の滝)

羽後本荘駅周辺整備事業

3億2138万円



羽後本荘駅
基本設計完成予想図

駅東広場用地補償及び
由利高原鉄道機能補償工事委託

移住・定住促進事業

1387万円



移住実現に向けた個人サポートと
ネットワークの構築を図る

英語教育 強化地域拠点事業

267万円



小学校における英語教育の研究推進

(仮称)おもちゃ美術館 整備事業

1605万円



運営人材の育成と誕生祝い品の開発、
製作

ねんりんピック秋田大会 開催事業

2017 3000万円



本市では、ソフトボールと剣道が開催
(9月9日～12日)

種苗交換会開催事業

4500万円



第140回秋田県種苗交換会の
本市開催 (10月31日～11月6日)

農業経営発展 加速化支援事業

1億248万円



農業経営の発展加速化を図るため
活動経費・施設等導入への支援

由利本荘 総合防災公園事業

27億1894万円 (平成29年度分)



アリーナ建設工事
屋根付きグラウンド建設工事

小規模畜産経営 維持拡大支援事業

500万円



飼養規模の維持拡大を図る認定
農業者以外の小規模農家などの
保留や導入に対する支援

本荘清掃センター 運転管理業務委託事業

4565万円 (平成29年度分)



本荘清掃センターの運転管理業務を
直轄から委託へ

公共下水道事業 (本荘処理区)

6億8268万円



石脇尾花沢、石ノ花、田尻野及び
水林浄化センター改築工事

総務

常任委員会

地域のコミュニティ活動を活発に！

Q. 小さな町内会でも集会施設を維持管理しやすくするため、補助金交付要綱を改正するようだが、その内容は。

A. これまでは、対象事業費の下限を一律50万円以上としてきたが、世帯数によって5段階に区分し、小規模の町内会でも補助金を活用しやすくする改正である。

事業項目	町内会・自治会の世帯区分	対象事業費の下限
改修・修繕	10世帯以下	事業費10万円以上を対象
	20世帯以下	事業費20万円以上を対象
	30世帯以下	事業費30万円以上を対象
	40世帯以下	事業費40万円以上を対象
	41世帯以上	事業費50万円以上を対象

表のとおり変わります

教育民生

常任委員会

本荘清掃センター 運転管理業務委託の経緯は

「価格競争」で行うことにした。

Q. 入札参加業者の基準は。

A. 地元業者限定で「新規参入者」や「異業種参入者」にも門戸を広げた。

Q. 入札方法は。

A. 入札の公平性、透明性、競争性が確保できることを重視し、一般的な工事・委託と同様に競争入札による。

Q. 業務委託期間は。

A. 平成29年度から平成36年度までの8年間とする。

Q. 入札結果は。

A. 参加業者は3社あり、秋田医療福祉株式会社が落札した。落札金額は、税込で5億6430万2160円。

（仮称）北部学校給食センターの進捗状況は

Q. これまでの経過は

A. 建設予定地の大内まちづくり協議会や大内地区町内会長会などに説明した。

また、新山小、鶴舞小、

民俗芸能伝承館「まいーれ」の現地調査

平成29年3月23日の竣工式典に向けて3月2日現地調査し説明を受けた。

進捗率…本体工事99%



産業経済

常任委員会

由利高原鉄道バス事業の撤退を含めた見直しを

Q. 由利高原鉄道のバス事業は前委員会でも特に不安視された中で実施された。当局は「鉄道部門の足を引っ張ることはない」として進めたが、惨憺たる結果当初の計画が甘く、見直しが必要と思うが。

A. 6月議会までに再度経営計画をまとめたい。結果



由利高原鉄道が運行するマイクロバス

によっては事業の取り止めを含め検討する。

集出荷体制確立支援員と地域商社確立とは

Q. 山菜ビジネスの確立と体制の整備はどのように進めるのか。

A. 2年間の非常勤特別職員による集出荷体制整備後、自立して山菜ビジネスの発展確立の役目を望む。

仲卸機能を持った地域商社のなものをJA、商工会などと連携して設立する。オール由利本荘での体制を考えている。

貸工場の現状と企業誘致への対応は

Q. 貸工場の石脇第5工場に利用希望があるが、空き工場の現状と今後の対応は。

A. 現在、第2、第3工場を借りている業者から、第5工場の半分をストックヤードに利用したいとの希望があり対応する。

大内工場にまだ空きがあるが、今後TDKの再編に伴う需要に備え対応できるよう準備する。

ブランド米の確立に本腰を入れてほしい

Q. 平成28年度のブランドアップ事業が大幅に減額補正され、平成29年度も前年度実績の事業費となっていない。本気度が感じられない。

A. 差別化を図るにはエコライスとの組み合わせが必要である。

昨年はJAの座談会に間に合わず周知が遅れた。今年は早急に取り組み、増加分には補正予算で対応したい。

毎月第3日曜日は定期公演も予定されています



名称	由利本荘市 民俗芸能伝承館
愛称	まいーれ
所在地	由利本荘市 鳥海町伏見字久保 135番地9
事業費	3億618万円

建設

常任委員会

「真人橋」の

工事費減額

Q. 災害復旧事業の水無線「真人橋」工事費の減額補正内容は。

A. 国・県協議により、市道砥沢線を迂回路方式としたことから、仮橋設置工事費5800万円の減額と、迂回路となる市道砥沢線補修に伴う原材料費の追加1581万2千円で、差引4

218万8千円の減額となる。



鳥海地域の市道砥沢線

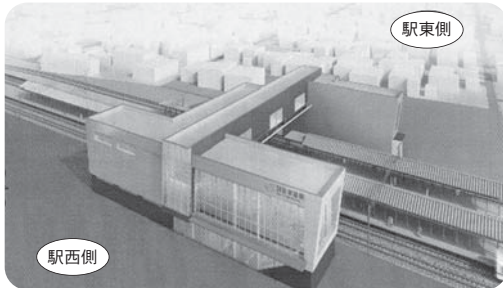
羽後本荘駅

東西自由通路

Q. 整備構想と進捗状況は。

A. JRと平成29年2月28日まで、本通路基本設計に係る協定を締結しており現在、東西駅前広場の測量設計などを実施中である。

その後、JRと工事のための実施設計に係る協定の締結をおこない、平成30年度には工事に着手。平成32年度の供用開始を予定している。



基本設計完成予想図

水道事業統合

Q. 市水道事業の統合における経営の基本方針と給水人口は。

A. 水道事業の基本方針としては、
①業務システムの統合などによる水道の運営基盤の強化と顧客サービスの向上
②安全・快適な給水確保として、鳥海ダムへの参画と水質管理体制の強化
③管路の更新・耐震化による災害対策などの充実
④水源保全や水源涵養対策による環境・エネルギー対策の強化を図る。
また、統合による給水人口は、8万6486人（統合前6万4331人）となる。

総合防災公園整備特別委員会

正式名称は

Q. 由利本荘市都市公園条例の一部改正の内容は。

A. 都市公園名を「由利本

補助制度はあるか

1940円。使用する時間帯や目的によって割増料金を設定している。

備品及びセンタービジョンは

5人以上の団体が連続して2泊以上の合宿などをした場合、1人1泊当たり千円の補助金を交付する。（補助限度額は、1団体1回当たり15万円。）

象・移動式バスケットゴール、トレーニング機器など
Q. センタービジョンの活用と設置にかかる費用は。
A. 4面のLEDビジョンとその上下にリングビジョンを搭載し、試合やイベントでのライブ中継やリプレイ機能に加え、広告表示や観

Q. 屋根付きグラウンドについて。
A. 地面が人工芝で、面積は1613㎡である。フットサルの公式コート1面、テニスでは2面がとれる広さである。
冬場でも球技が楽しめる、体力づくりに活用できる。

荘総合防災公園」、有料公園施設名を「由利本荘アリーナ」とする。
使用料は、例としてアマチュアスポーツ団体が入場料の徴収なしで使用する場合、メインアリーナのバスケットボールコート1面を1枠3時間使用したときは、

Q. 合宿などの誘致するための補助制度はどのようなものか。

A. 市外のスポーツ団体などが、市内のスポーツ施設で合宿などを行い、市内の施設に宿泊した際に、選手や指導者などに対して支援するものである。

Q. 備品購入予算について。
A. 関連備品のうち、発注から納期までにかかる期間が6ヶ月以上を要する備品については、平成30年10月のオープンに間に合うよう、平成29年度中に発注を行うため、当初予算に債務負担行為限度額を設定する。（対

光などの情報発信へ活用する。
これにより、東北最大級の広さを持つメインアリーナとあわせて大きな特徴となる。
設置にかかる工事請負額は2億5404万8千円である。



ゼビオアリーナ仙台とセンタービジョン

議会日誌

主なものをお知らせします



【1月】	6日	議会報編集特別委員会
	13日	議会報編集特別委員会
	26日～28日	会派「市民創風」行政視察（松阪市・海南市）
	30日	当局との連絡会議 会派代表者会議
	31日	会派「高志会」管内視察（鳥海総合支所）
【2月】	6日	産業経済常任委員会協議会 産業経済常任委員会と商工会との懇談会
	7日	議会運営委員会
	8日	平成29年度予算説明会
	16日	本会議（開会） 会派代表者会議
	22日	本会議（一般質問）
	23日	本会議（一般質問）
	24日	本会議（一般質問） 議会運営委員会 議会報告会実行委員会
	27日	委員会（議案審査）・各常任委員会
	28日	委員会（議案審査）・各常任委員会
【3月】	2日	委員会（議案審査）・各常任委員会
	3日	委員会（議案審査）・総合防災公園整備特別委員会
	8日	本会議（閉会） 議会運営委員会 議会報告会全体会議
	29日	議会報編集特別委員会

議長公務報告（平成29年1月～3月）

おもな

1月	4日	仕事始め訓辞
	5日	消防出初式
	18日	優良技能者表彰式
2月	3日	全国高速自動車道市議会協議会総会（東京都）
	9日	全国市議会議長会評議員会（東京都）
	11日	建国記念の日奉祝大会
	14日	スポーツ賞表彰式
	18日	ふるさと応援大使情報交換会（東京都）
3月	9日	由利本荘海岸風力発電所竣工式
	14日	由利組合総合病院運営協議会
	17日	本荘消防署西目分署開署式
	22日	県立大学卒業式・大学院修了式（秋田市）
	24日	本荘由利広域市町村圏組合議会定例会
	26日～29日	桜友誼林建設30周年記念式典（中華人民共和国無錫市）

議長交際費報告（平成29年1月～3月）

議長公務・交際費の詳細につきましては、市ホームページをご覧ください。

◎慶祝、協賛など

【1月】8件	【2月】5件	【3月】7件	2件
48,482円	45,600円	27,410円	65,000円

◎市 事

6月定例会日程（予定）

5月15日（月）	本会議（開会）
6月1日（木）	本会議（会派代表・一般質問）
2日（金）、5日（月）	本会議（一般質問）
6日（火）～9日（金）	各委員会
14日（水）	本会議（閉会）

傍聴はお気軽にどうぞ





由利高原鉄道の 経営改善への対応は

渡部 専一
(会派 市民創風)

◆健全経営に向けて市の指導は

問 由利高原鉄道の平成28年度の決算が、過去最大の経常損失となることが分かった。市は、筆頭株主として健全経営に向けてどのような指導をしているのか、また、不採算部門の整理など経営縮小については、どう考えるか。そして、赤字補填が長く続く場合、存続についての政治判断もあり得ることと思うが市長の見解は。

答 赤字額圧縮のため、経営分析に基づく「実行性のある計画」を策定し、その計画が着実に実行される体制づくりと、経営体質の改善に向け、「採算性の低い事業」を抜本的に見直すことを、会社と一緒に取り組んでいく。また、損失額の補填は存続する上で必要であり、県、関係団体、市民の皆様のサポートを得ながら支援していく。



市民が健康で 暮らしやすいまちを

吉田 朋子
(会派 市民創風)

◆平成29年度の全国大会に向けた市のPRのための施策は

問 分かりやすい看板や市のマスコットキャラクターなどを作成して、まちの賑わいの創出を。

答 分かりやすい案内看板の設置、ICT事業のスマートフォンによるルートガイドの利用促進、今ある市のキャラクター活用を含めたものでPRや賑わい創出の方法を検討する。

◆おいしさも煙で半減、子どものためにも禁煙

問 昨年12月の通常国会に、厚生労働省が受動喫煙の防止のための健康増進法改正案を提出したが。

答 県が平成27年度に秋田県受動喫煙防止対策ガイドラインを作成、飲食店など多数の者が利用する施設では受動喫煙防止対策を推進することとしている。由利本荘保健所では、たばこの煙で困ったことを伝えるメッセージカードを作成、各総合支所や保育園などに設置している。

質問項目

1. 由利高原鉄道の経営改善に対する市の指導は
2. 防災施策について
3. 救急車の出動と搬送の状況について
4. 保育園の民営化について
5. 学童保育の運営について
6. 天鷲郷観光次の戦略は
7. 学校教育について
8. スポーツに親しむ環境づくりを
9. 伝統的建造物の町並み保存について

◆消防団の出動体制について

問 火災が発生した場合、地域の枠を超えた出動も必要と思うが、状況に合わせた出動命令にするための見直しについてはどのように考えるか。

答 火災発生時の消防団の出動は、各支団が管轄する地域への出動となっているが、本荘北内越地区と大内岩谷地区の境では、以前から枠を超えた出動を実施している。現在、効果的出動区分を検討し、現場に最も近い消防団が出動できるように、見直しを行っているところである。

質問項目

1. 大規模な大会に向けての対応について
2. 部活動が全教員に過重な負担をかけてはいないか
3. スクールソーシャルワーカーやスクールカウンセラーの活動について
4. 生活困窮世帯の中学生へのサポート体制について
5. 受動喫煙防止対策について
6. 認知症患者医療センターの開設予定はないのか
7. 自治基本条例を制定してはどうか

◆学校の運動部指導に外部人材の活用を

問 知識と経験のある指導者が子どもを指導することにより全国大会に出場できるアスリートを育成することができるのではないか。

答 技術面と精神面、指導と事務処理などの役割分担をし、負担軽減を図っている。外部指導者が単独で指導や引率などを行うことができる環境整備を進めていく必要がある。

◆認知症にならないように、なったらどうする

問 県内8つの2次医療圏のうち認知症患者センター未設置は、能代・山本、由利本荘・にかほ、横手の3医療圏となる。センター開設は国の認知症対策の一環として全国で進められているが本市は。

答 平成29年度中の設置に向けて調整している。



進む免許返納、 足の確保は重要課題

湊 貴信
(会派 高志会)

◆免許返納後の生活の足の確保について

問 高齢者が運転する車による重大事故が多数発生し、道路交通法が改正されることにより免許の自主返納の動きが加速することが予想される。生活の足の確保が急務だが、前例のない取り組みにも積極的に挑戦し、快適に生活できる仕組みを構築すべき。また市内にはスクールバスが40台ほどあるが、一般市民の乗り合いはできないのか。

答 由利地域を除く7地域17路線でコミュニティバスを運行している。地域公共交通網形成計画では「交通弱者」への対応を図るため交通空白地域の解消と持続可能な公共交通体系の構築を進めている。実情やニーズを把握し、デマンドタクシーや乗合タクシーの導入、スクールバスの活用の可能性も調査する。NPO団体などの非営利の有償運送についても研究する。

質問項目

1. 運転免許返納と生活の足の確保について
2. 各総合支所への予算措置について
3. 起業・独立促進と事業承継とのマッチングについて
4. ジオパーク認定後の取り組みについて
5. 大河ドラマ「真田丸」について
6. 各種証明書のコンビニ交付について
7. 教職員の労働環境について

◆各総合支所に予算と権限を

問 総合支所は各地域住民の身近な課題に積極的にかかわっており、それぞれの地域で重要な役割を担っている。ところが予算の多くは本庁が握っているため予算もなく権限にも乏しい。人口の半分は本荘地域以外の7つの地域に住んでいるので、その現場をよく知る各総合支所にもっと予算や権限を与えるべき。

答 本庁と総合支所が連携し、緊急性、公平性、客観性を考慮し予算編成している。今後も厳しい財政運営が続くことから、一層の行政改革を進め、予算や権限のほかに組織機構や人事配置など総合的に判断していく。

質問項目

1. 北部給食センターについて
2. 本荘清掃センター運転管理業務委託について

市としては限りなく一般競争入札の結果に近い制度と認識している。

問 このような入札契約のあり方は問題ではないか。

答 特に問題はないと思う。

◆給食センター、1日2700食提供

問 平成31年開設の北部給食センターは1日2700食、対象校8校で本内総合支所のそばに建設が予定されている。現在の自校方式の給食では「温かいものを温かく」提供することができる。センター方式でそれが可能か、配送時間などの検討は。

答 北部給食センターでは、複数の栄養士による献立や大規模食数の調理機器の導入で献立内容が向上すると考えている。運搬が必要となるが、効率化や作業手順を研究し、保温状態で各校へ配送できるよう計画中だ。

本荘清掃センター業務委託 経験、実績のない業者が落札

今野 英元
(会派 社会民主党)

◆本荘清掃センター業務委託は

問 落札業者は焼却処理業務に関して一度も業務を経験したことがなく、技術、実績もない。このような業者は指名競争入札の参加資格がないのではないか。

答 市内にこの業務に実績を有する企業がないことから、参加資格要件とせず、異業種参入も可能とし、登記簿上の登録を要しなかったものだ。

問 指名競争入札は経験、技術、実績が問われるものだ。「特殊な技術は必要ない」としながら、3年間の技術指導期間を設定しているのは、裁量権逸脱、法令無視ではないのか。

答 指名競争入札の形をとりつつ、一般競争入札と同様の効果を上げることを期待したものだ。



BCP(業務継続計画)の 早期策定を

村上 亨
(無所属)

◆BCP(業務継続計画)策定は

問 従来の自治体の「地域防災計画」は、庁舎や職員の被災を前提としていないが、それに備えるBCP策定を速やかに行うべきでは。

答 年度内の素案策定に向け、取り組んでいる。

◆「小さな拠点」づくりの施策は

問 鳥海町笹子地区の取り組みが、国の「小さな拠点」づくりとして事例紹介されているが。

答 過疎地の有効な施策だが、各地域にあった解決策を支援したい。

◆来年からの米生産量の目安は

問 今年度国の生産調整による減反政策が終わる。来年からは米生産量の目安を示すというが。

答 県段階では「県産米の全国シェアに加え、県産米の在庫や売れ行き状況を踏まえて算出す

質問項目
1. 人口減少対策について
2. 農業問題について
3. 子育て支援について
4. 危機管理について
5. 由利氏・滝沢氏・由利公正の活用発信について

る方式」を検討しており、地域農業再生協議会でも、これに準じて示していく事を検討している。

◆ワンストップで切れ目のない子育て支援は

問 日本版ネウボラの取り組みを前倒して行うべきでは。

答 平成28年の児童福祉法改正で市町村は平成32年度までに日本版ネウボラである「子育て世代包括支援センター」の設置に努めなければならないが、平成31年度には設置することになっている。

◆由利公正の活用発信は

問 坂本龍馬に新国家の金融財政担当と認識されていた、本市ゆかりの由利公正の活用発信は。

答 福井県立及び市立歴史博物館と連携を図り、講演会の開催などに努めて参りたい。

質問項目
1. 市長の公約と政治生命をかけた総合防災公園整備事業について
2. 保育園民営化について
3. 農業問題について
4. 消防団の機構改革と自主防災組織について

◆何に政治生命をかけたのか

問 総合防災公園整備事業の何に政治生命をかけたのか。

答 国療跡地の利活用を最重要課題と位置づけ、「由利本荘総合防災公園」としての整備実現のため政治生命を賭けて鋭意取り組んできた。

◆保育園民営化後にできる支援は

問 民営化後にこれまで行ってきた除雪などの支援ができるのか。

答 民営化により他の民間保育園と同様、毎月の給付費で運営していき、除雪費用などはその給付費から支出していく。譲渡施設の改築や更新においては、特別支援などを今後検討する。



地域の観光振興 マネージメントは

長沼 久利
(会派 高志会)

◆トップセールスから見えるもの

問 市長は、2回目のタイ王国と台湾へトップセールスを行ったが、その効果と課題は。

答 複数の旅行会社を訪問し直接売り込んだ結果、2倍以上の観光客増加となった。また、海外からのツアーは1泊がメインのため、いかに長く滞在してもらうかが大きな課題だ。

◆観光資源の掘り起こしは

問 DMO観光推進の考えは。

答 スポーツ・ヘルスコミッションや、まるごと売り込み推進協議会等の組織を軌道に乗せながら、観光協会が自立的な運営に移行できるかについて、関係者と協議を重ねる。
※DMOとは、観光物件、自然、食、芸術・芸能、風習や風俗など、地域にある観光資源に精通し、地域と協同して観光地域づくりを行う法人のこと。



人材の育成確保と 産業振興を

渡部 功
(会派 市民創風)

◆職員の削減状況と人材の育成確保は

問 合併と同時に「定員適正化計画」を立て削減しているが実績評価は。また専門的な人材を含め育成、確保対策は。

答 合併時、1335人の正職員が現在1024人と300人ほど削減。計画通り進んでおり、給与も75億7千万円から52億1千万円と23億1千万円減少。人材育成は県の自治研修・経済産業省・国土交通省への派遣、専門的知識習得のため民間企業での実地研修や、資格保持の受講を進めている。

◆県内一の和牛産地としてさらなる取り組みを

問 高齢化により農家数は大きく減少、産地確立のためにも多頭化や小規模農家への支援の充実が必要では。

答 本市は県内一の産地だが、飼育農家は激減しており、今後、大規模経営体の育成と小規模農家維持も重要で、素牛導入に対し1頭あたり10万円

質問項目
1. 行政改革大綱における健全な財政運営の維持・強化の歳入確保対策
2. 小規模民間保育所の環境整備
3. 観光振興
4. 「避難行動要支援者避難支援プラン」について
5. 地方創生推進交付金事業
6. 事業承継問題について

◆市税等歳入確保対策は大丈夫か

問 市税は、平成26年度の80億円台を最後に、平成32年度は60億円台との見通しであり、健全な財政運営維持のための市税などの収入向上対策は。

答 「秋田県地方税滞納整理機構」への職員派遣で徴収実績を上げており、収納課では預貯金等の差押えの他、動産は公売会やインターネット公売で換価している。税外諸収入では「公債権」「私債権」の未収対策として、3月末まで「債権管理マニュアル」を策定し、更なる収入確保に努める。

◆小規模民間保育所の環境整備は

問 永慶保育園とみどり保育園の統合に対する市の関与、及び施設整備と解体に対する支援は。

答 児童福祉法で市町村が保育の実施義務を担うことになっており、国の補助制度は無いが、財政面も含め支援を検討していく。

質問項目
1. 人口減少対策について
2. 職員の削減と人材の育成確保について
3. 農業振興について
4. 北朝鮮のミサイルに対する対応について
5. 教育について

を助成をしていく。

◆航空機産業の人材育成と確保を

問 由利工業高校の航空機科目新設は航空機産業の人材確保や可能性を高め、また若者の職業選択の幅が広がり、地元定着の面からも極めて意義が高いのでは。

答 航空機産業は高い経済効果が見込まれる成長分野であり、本市の高校に航空機産業に貢献できる人材育成の場が出来る事は大変意義深い。

◆市民の安全確保を

問 本市も北朝鮮のミサイル対策を検討すべきでは。

答 ミサイルは発射後10分足らずで着弾、瞬時に情報伝達できても、市民の安全確保は非常に不安で深刻に受け止めている。国の男鹿市での訓練に職員を派遣し、今後の対応を検討していく。

市民にわかりやすく・開かれた議会を目指し 議会報告会「市民と語る会」を開催します

ご都合のつく会場へどなたでもお気軽にお越しください

月	日	開始時間	会場	テーマ	班
6月	16日(金)	午後 1時30分	本荘・鶴舞会館	地域課題	2 班
		午後 6時30分	東由利・有鄰館		
	17日(土)	午後 1時30分	本荘・職業訓練センター	羽後本荘駅東西自由通路 西目幼稚園・保育園一体化施設整備	5 班
		午後 6時00分	西目・シーガル		
	20日(火)	午後 6時00分	大内・農村環境改善センター	地域課題	3 班
	21日(水)	午後 6時00分	鳥海・紫水館		
	27日(火)	午後 6時00分	本荘・市民交流学习センター	小学校の統合・循環バスの利活用	1 班
		午前10時00分	由利・善隣館	(仮称)おもちゃ美術館	4 班
		午後 6時00分	岩城・岩城会館	真田丸その後の観光振興	1 班
	29日(木)	午後 6時00分	矢島・日新館	由利高原鉄道の今後の経営	

第1部は、3月定例会の議会報告と、各委員会で審議された案件から次の内容についてご報告します。

- ◆(仮称)おもちゃ美術館整備事業 ◆本荘清掃センター運転管理業務委託事業 ◆移住・定住促進事業
- ◆水道事業の統合 ◆総合防災公園整備事業 管理運営

第2部は、各班ごとのテーマや、当日記入していただく質問用紙を元にして、市民の皆さんとの意見交換を行います。

詳細は今後、ホームページや市広報、CATVなどでお知らせします。

この
班編成で
伺います

・1班



村上 亨 (班長) 佐々木隆一 高橋信雄 梶原良平

・2班



伊藤岩夫 (班長) 佐藤 勇 伊藤順男 佐藤謙司 土田与七郎

・3班



今野英元 (班長) 大関嘉一 三浦 晃 三浦秀雄 佐藤賢一

・4班



佐々木隆一 (班長) 井島市太郎 吉田朋子 高野吉孝 渡部聖一

・5班



長沼久利 (班長) 高橋和子 湊 貴信 渡部専一 渡部 功

委員会条例の一部改正により、
4月1日から常任委員会の所管部局が
下記のようにになりました。

【総務常任委員会】

総務部、企画調整部、総合防災公園管理運営準備事務局、会計課、議会事務局、選挙管理委員会事務局、監査委員事務局、消防本部

【教育民生常任委員会】

市民生活部、健康福祉部、教育委員会事務局、木のおもちゃ美術館整備推進事務局

【産業経済常任委員会】

農林水産部、商工観光部、由利本荘まると営業本部、農業委員会事務局

【建設常任委員会】

建設部、ガス水道局

ここが聞きたい

一般質問



災害時対応策の構築を急げ!

伊藤 岩夫
(会派 公明党)

◆災害時対応行動計画の構築を

問 災害時タイムラインの策定は、関係機関や職員の連絡不能を想定し、混乱を防ぐ意味から最悪時を想定して策定すべきと思うが。

答 子吉川大規模氾濫を想定したタイムラインを策定済みであるが、突発性の災害を想定とするタイムラインはない。北由利断層など活断層が存在する本市としては、地震の発生に備え国や防災関係機関による指導を仰ぎながら取り組みを進めていく。

問 災害時支援協定など、支援計画と表裏一体となる、多方面から寄せられる支援を現場で生かす、受援計画の構築は重要である。災害時支援の受け入れ態勢は?

答 熊本地震の教訓から支援を受ける側の受援計画の必要性を痛感している。今後、内閣府のガイドラインや県の計画と整合を図りながら地域防災計画に位置づけて行く。

問 各学校における防災計画の策定状況と学校における防災教育についての取り組みは?

答 各校の実態に即した「防災計画」や「災害時行動計画」などを策定し、防災教育の取り組みの充実を図っている。より実践的な防災教育を推進するため、各校で作成している「学校安全計画」や「危機管理マニュアル」、「年間指導計画」などを実践化し、PDCAサイクルによる検証・改善を行っている。今後も県の手引きや指針、市の地域防災計画などを踏まえて継続・充実していく。



防災訓練の避難所訓練状況

質問項目

1. カジノ解禁についての見解は
2. 事業者への税通知書の対応は
3. 安心できる共生社会の実現を
4. 危機管理監の外部採用について
5. 医療・介護制度の改正の影響は
6. 教育振興について

◆カジノ解禁についての見解は

問 賭博は刑法が禁じているが、カジノ法が成立した。国民多数の声をふみにじり悪法を推進した勢力の責任は重大である。日本はすでに世界最悪のギャンブル依存大国である。カジノは他のギャンブルに比べ依存症の発症率が異常に高い「略奪的ギャンブル」と呼ばれる賭博である。本県でも秋田市のNPO法人イーストベガス推進協議会がカジノの誘致をめざしており、2014年に秋田市でカジノに関心のある自治体が全国サミットを開催している。カジノ解禁についての見解を求める。

答 カジノ法は総合型リゾートの開発により海外客を呼びこみ、地域経済の活性化を目指すことを「推進するため」のものである。現時点での私の所感は控える。



暮らしをおびやかす医療・介護改定

佐々木 隆一
(会派 日本共産党)

◆医療・介護制度の改正の影響は

問 70才以上の高額療養費の上限引き上げ、75才以上の後期医療制度の保険料軽減措置の縮減、医療病床に入院する65才以上の光熱費を引き上げなどは、高齢者に打撃を与える。高額療養費制度では70才以上の上限を引き上げる。負担増となる対象者は何人か。

答 本市では1万2700人、被保険者数の38%が影響を受ける。

問 政府は高所得者の介護サービス料の自己負担を2割から3割への改定案を国会に提出した。本市で3割負担となる人は何人か。

答 3割負担に該当する利用者は50人、1%と推計している。